



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			10月15日	10月16日	10月17日	10月18日	10月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7360	3.7240	3.6870	3.7230	3.7110	-0.0120
	BRL/JPY	Spot	29.92	30.15	30.56	30.14	30.34	+0.20
	EUR/USD	Spot	1.1582	1.1574	1.1503	1.1453	1.1514	+0.0061
	USD/JPY	Spot	111.77	112.28	112.68	112.22	112.54	+0.32
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.726	6.709	6.703	6.722	6.710	-0.011
	Future	1Year(p.a.)	7.313	7.270	7.307	7.357	7.321	-0.036
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.569	3.606	3.645	3.693	3.746	+0.052
	USD	1Year(p.a.)	3.888	3.852	3.868	3.878	3.940	+0.062
株式	Bovespa指数		83,359.75	85,717.56	85,763.95	83,847.13	84,219.74	+372.61
CDS	CDS Brazil 5y		223.57	215.23	212.37	218.70	215.89	-2.82
商品	CRB指数		199.740	199.721	198.897	196.635	197.176	+0.541

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルは、ボルソナロ候補が引き続きアダジ候補に対して大差を維持する中、一時3.6台まで上昇。
- 週初15日(月)のリアルは週間安値3.7550で寄り付いた。ブラジル祝日の先週12日(金)に新興国通貨が堅調推移した流れを受け、リアルは上昇して寄り付いた。大統領選挙に関する世論調査の結果も好感され、週央には約5ヶ月ぶりの水準となる週間高値3.6660まで上昇した。その後、中国経済の先行き不透明感、イタリアの財政問題等を背景とした国外市場におけるリスクオフにより売り戻され、結局3.7110で週越した。
- 15日(月)発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.34%、2019年は2.50%でそれぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.40%から4.43%へ、2019年は4.20%から4.21%へそれぞれ上方修正された。年末の為替レートは2018年が3.89から3.81へ、2019年が3.83から3.80へそれぞれリアル高方向に修正された。
- 16日(火)、調査会社Ibopeが大統領選挙に関する世論調査を発表。有効回答のうち、ボルソナロ候補が59%、アダジ候補41%と、先週のDatafolha同様、ボルソナロ候補がリードする形となった。尚、不支持率に関してはボルソナロ候補が35%、アダジ候補が47%という結果となった。
- 17日(水)、9月FOMCの議事録が公表された。2019年以降の利上げペースに対する当局の意見に注目が集まる中、一時的に中立金利を上回る水準へ政策金利を引き上げる必要性が指摘された。これを受けて米金利は上昇しドル買いが先行すると、主要通貨は下落する形となった。
- 18日(木)、ゴールドマン・ Sachs 中銀総裁が年内に辞任すると報道された。次期政権に対する不透明感が強まりリアルは売られたものの、大きなサプライズとはならず、後任には市場フレンドリーな総裁が選ばれるだろうとの楽観的な見方から市場への影響は限られた。

3. 今週のチャート&ハイライト



大統領選挙は依然としてボルソナロ候補がリード

10月28日(日)に開催される大統領決選投票を前に、今週も同選挙に関する世論調査が実施された。各調査会社の調査結果に大きな違いは無く、引き続きボルソナロ候補がアダジ候補に大きく支持率に差をつけリード。不支持率もアダジ候補がボルソナロ候補を上回る等、依然としてボルソナロ候補が有利な状況が続いた。18日、アダジ候補及び労働者党(PT)は、ボルソナロ候補がSNSを利用し選挙違反行為を行ったとして、高等選挙裁判所に対して立候補の無効を訴えた。しかし、ボルソナロ候補が有罪になる可能性は低く、襲撃事件以降、体調不良を理由に同氏が討論会への参加を控える中、来週も支持率の構成に大きな変化はないと思われる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.65－3.85

来週のレアルは軟調推移を予想する。大統領選決選投票を前にポジションを傾げにくいことから、値動きは小幅に留まろう。一方、国外市場では中国経済の先行き不透明感やイタリアの財政問題等、リスクオフムードが払拭されない状況が続き、恐怖指数として知られるVIX指数も引き続き20台で推移している。レアル買いが進むとは考えにくく、週後半には膠着するものと思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IGP-M Inflation 2nd Preview	1.01%	0.97%	1.34%
ブラジル	CNI産業信頼感	--	53.7	52.8
米	中古住宅販売件数	5.29m	5.15m	5.34m
米	中古住宅販売件数(前月比)	-0.9%	-3.4%	0.0%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/22	登録雇用創出合計	Sep	76000	110431
ブラジル	10/22	税収	Sep	112787m	109751m
ブラジル	10/22	貿易収支(週次)	Oct 20	--	\$1746m
ブラジル	10/23	FGV CPI IPC-S	Oct 22	--	0.52%
ブラジル	10/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月)	Oct	0.65%	0.09%
ブラジル	10/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前年)	Oct	4.60%	4.28%
米	10/24	MBA住宅ローン申請指数	Oct 19	--	-7.1%
米	10/25	耐久財受注(前月比)	Sep	-1.2%	4.4%
米	10/25	新規失業保険申請件数	Oct 20	215k	210k
米	10/25	失業保険継続受給者数	Oct 13	--	1640k
ブラジル	10/25	海外直接投資	Sep	--	\$10607m
米	10/26	GDP(年率/前期比)	3Q	3.4%	4.2%
米	10/26	個人消費	3Q	3.2%	3.8%
米	10/26	CPI(前期比)	3Q	1.6%	2.1%
米	10/26	ミシガン大学消費者マインド	Oct	99	99

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。